



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8059 URL <http://www.djk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長代理(兼) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) 03-6370-8697  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	161,891	△12.8	7,573	18.4	8,073	18.4	4,457	△5.8
2018年3月期	185,686	20.5	6,394	9.4	6,821	10.6	4,730	41.7

(注) 包括利益 2019年3月期 3,759百万円(△30.3%) 2018年3月期 5,391百万円(42.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	418.31	415.87	10.1	7.5	4.7
2018年3月期	443.97	441.78	11.6	6.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 153百万円 2018年3月期 94百万円

※2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	112,561	45,710	40.5	4,274.47
2018年3月期	102,379	43,194	42.1	4,042.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,545百万円 2018年3月期 43,077百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,072	△924	△1,902	20,867
2018年3月期	533	△664	△1,996	17,826

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	60.00	—	1,119	23.7	2.7
2019年3月期	—	60.00	—	50.00	110.00	1,172	26.3	2.5
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00		26.6	

※2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。また、2018年3月期配当金合計額は単純計算ができませんので「—」としております。なお、当該株式併合を考慮した場合の2018年3月期の第2四半期末配当金は1株当たり45円00銭となります。

※2019年3月期の第2四半期末配当金には創立70周年記念配当15円00銭を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	6.1	3,100	△13.3	3,300	△12.1	2,200	△3.2	206.47
通 期	165,000	1.9	6,300	△16.8	6,600	△18.2	4,400	△1.3	412.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,086,400株	2018年3月期	11,086,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	431,154株	2018年3月期	429,569株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,655,916株	2018年3月期	10,654,418株

※2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	134,647	△15.4	4,630	10.4	5,011	8.4	2,489	△16.2
2018年3月期	159,223	18.7	4,193	△3.2	4,623	△3.1	2,972	19.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	233.66		232.30					
2018年3月期	278.97		277.59					

※2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	91,755	33,721	36.6	3,151.21
2018年3月期	82,689	33,030	39.8	3,089.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,576百万円 2018年3月期 32,926百万円

※2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	2.7	2,500	6.0	1,600	18.7	150.16
通期	133,000	△1.2	5,000	△0.2	3,300	32.5	309.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年5月23日(木)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の変動	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地震や台風、大雨等の自然災害の影響が一部に見られたものの、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に引き続き改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、各国に広がりつつある保護主義、中国や新興国経済の成長鈍化、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速懸念など、不安定な国際情勢を背景に依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、自動車関連業界向け設備等の販売が好調に推移したものの、海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の大口案件の売上が少なく、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて237億94百万円減少の1,618億91百万円（前期比12.8%減）となりました。

一方、利益面では、粗利率の改善により、営業利益は11億78百万円増加の75億73百万円（前期比18.4%増）、経常利益は12億52百万円増加の80億73百万円（前期比18.4%増）となりましたが、特別損失として製造販売権の減損損失等を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は2億72百万円減少の44億57百万円（前期比5.8%減）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### プラント・エネルギー事業

海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の売上が減少したため、売上高は281億1百万円減少の357億1百万円（前期比44.0%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円増加の7億53百万円（前期比0.1%増）となりました。

#### 産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が好調であったため、売上高は12億35百万円増加の529億87百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は6億64百万円増加の25億78百万円（前期比34.8%増）となりました。

#### エレクトロニクス事業

自動車関連業界向けの電子部品製造関連設備等の売上が堅調であったため、売上高は5億39百万円増加の590億29百万円（前期比0.9%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は35百万円減少の28億55百万円（前期比1.2%減）となりました。

#### ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は3億20百万円増加の84億86百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億24百万円増加の7億91百万円（前期比18.7%増）となりました。

#### 航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が大幅に増加したため、売上高は21億75百万円増加の55億91百万円（前期比63.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億43百万円増加の4億52百万円（前期比116.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、101億81百万円増加の1,125億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加、プラント関連の前渡金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、76億66百万円増加の668億51百万円となりました。これは主に、借入金の返済があったものの、支払手形及び買掛金とプラント関連の前受金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、25億15百万円増加の457億10百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益44億57百万円の計上があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	19,853	17,826	△2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	533	6,072	5,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664	△924	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,996	△1,902	94
換算差額	101	△205	△306
現金及び現金同等物の増減額	△2,026	3,040	5,066
現金及び現金同等物期末残高	17,826	20,867	3,040

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて30億40百万円増加し、208億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、60億72百万円の増加（前期比55億38百万円増）となりました。これは主に、売上債権の増加やプラント関連の前渡金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上に加え、仕入債務やプラント関連の前受金の増加があったことによるものであります。

## 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、9億24百万円の減少（前期比2億59百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却収入があったものの、定期預金の増加と投資有価証券の取得支出があったことによるものであります。

## 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、19億2百万円の減少（前期比94百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いがあったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	38.3	37.9	33.2	42.1	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	27.9	31.8	32.1	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.8	2.1	15.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.9	69.8	81.0	9.6	174.8

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しておりますが、2016年3月期以降は、表示方法の変更により「売上割引」を控除した数値となっております。
- ※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済対策や金融政策を背景として引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、各国に広がりつつある保護主義、中国や新興国経済の成長鈍化、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速懸念など、予断を許さない状況にあります。

2020年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高1,650億円（前期比1.9%増）、営業利益63億円（前期比16.8%減）、経常利益66億円（前期比18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益44億円（前期比1.3%減）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高1,330億円（前期比1.2%減）、経常利益50億円（前期比0.2%減）、当期純利益33億円（前期比32.5%増）を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,383	21,839
受取手形及び売掛金	39,970	43,327
電子記録債権	2,279	2,656
商品及び製品	11,866	11,991
仕掛品	1,037	1,108
原材料及び貯蔵品	533	454
前渡金	7,540	11,016
その他	4,200	5,628
貸倒引当金	△232	△202
流動資産合計	85,580	97,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,753	1,722
減価償却累計額	△814	△864
建物(純額)	939	857
機械装置及び運搬具	521	471
減価償却累計額	△292	△274
機械装置及び運搬具(純額)	228	196
工具、器具及び備品	1,199	1,297
減価償却累計額	△714	△829
工具、器具及び備品(純額)	485	467
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△89	△97
E S C O事業資産(純額)	43	35
太陽光発電事業資産	763	763
減価償却累計額	△175	△214
太陽光発電事業資産(純額)	587	549
賃貸用資産	585	612
減価償却累計額	△246	△202
賃貸用資産(純額)	339	409
建設仮勘定	32	37
有形固定資産合計	3,184	3,080
無形固定資産		
製造販売権	1,217	113
ソフトウェア	371	368
その他	142	32
無形固定資産合計	1,731	515



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,106	8,395
長期貸付金	13	9
退職給付に係る資産	1,136	1,159
繰延税金資産	456	464
その他	1,323	1,259
貸倒引当金	△151	△143
投資その他の資産合計	11,883	11,145
固定資産合計	16,798	14,742
資産合計	102,379	112,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,062	40,395
短期借入金	6,974	6,833
1年内返済予定の長期借入金	463	453
未払法人税等	943	1,215
前受金	10,484	13,242
賞与引当金	1,020	807
役員賞与引当金	164	154
受注損失引当金	25	13
アフターサービス引当金	293	492
その他	1,653	1,713
流動負債合計	57,085	65,321
固定負債		
長期借入金	923	470
繰延税金負債	558	411
役員退職慰労引当金	16	19
退職給付に係る負債	320	340
その他	280	286
固定負債合計	2,099	1,529
負債合計	59,184	66,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	32,190	35,369
自己株式	△968	△974
株主資本合計	40,113	43,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	1,961
繰延ヘッジ損益	15	△77
為替換算調整勘定	464	276
退職給付に係る調整累計額	61	98
その他の包括利益累計額合計	2,964	2,258
新株予約権	104	144
非支配株主持分	13	20
純資産合計	43,194	45,710
負債純資産合計	102,379	112,561

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	185,686	161,891
売上原価	163,324	137,622
売上総利益	22,362	24,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,015	6,203
賞与	1,406	1,618
賞与引当金繰入額	845	643
役員賞与引当金繰入額	164	154
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
退職給付費用	357	374
福利厚生費	1,275	1,333
旅費	1,091	1,154
通信費	197	197
賃借料	1,302	1,371
交際費	313	353
事業税及び事業所税額	187	193
減価償却費	451	401
自動車費	324	336
その他	2,029	2,354
販売費及び一般管理費合計	15,967	16,695
営業利益	6,394	7,573
営業外収益		
受取利息	44	81
受取配当金	180	189
仕入割引	222	242
持分法による投資利益	94	153
補助金収入	45	122
その他	74	106
営業外収益合計	662	895
営業外費用		
支払利息	56	33
売上割引	41	6
支払手数料	80	86
コミットメントフィー	25	10
為替差損	4	135
和解金	—	45
その他	27	76
営業外費用合計	236	395
経常利益	6,821	8,073

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	36
関係会社株式売却益	262	3
その他	0	0
特別利益合計	265	39
特別損失		
固定資産除却損	13	7
減損損失	24	900
投資有価証券評価損	414	465
関係会社株式売却損	22	—
その他	4	1
特別損失合計	480	1,374
税金等調整前当期純利益	6,605	6,738
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,243
法人税等調整額	△76	30
法人税等合計	1,872	2,274
当期純利益	4,733	4,463
非支配株主に帰属する当期純利益	3	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,730	4,457

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,733	4,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	△461
繰延ヘッジ損益	13	△92
為替換算調整勘定	6	△186
退職給付に係る調整額	95	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	—
その他の包括利益合計	658	△704
包括利益	5,391	3,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,388	3,752
非支配株主に係る包括利益	3	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	28,473	△985	36,378
当期変動額					
剰余金の配当			△1,012		△1,012
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,730		4,730
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,717	16	3,734
当期末残高	5,105	3,786	32,190	△968	40,113

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,801	1	536	△33	2,306	99	9	38,794
当期変動額								
剰余金の配当								△1,012
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,730
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	621	13	△72	95	658	4	3	665
当期変動額合計	621	13	△72	95	658	4	3	4,400
当期末残高	2,422	15	464	61	2,964	104	13	43,194

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	32,190	△968	40,113
当期変動額					
剰余金の配当			△1,278		△1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,457		4,457
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,178	△5	3,173
当期末残高	5,105	3,786	35,369	△974	43,286

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,422	15	464	61	2,964	104	13	43,194
当期変動額								
剰余金の配当								△1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,457
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△461	△92	△187	36	△705	40	7	△657
当期変動額合計	△461	△92	△187	36	△705	40	7	2,515
当期末残高	1,961	△77	276	98	2,258	144	20	45,710

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,605	6,738
減価償却費	805	774
減損損失	24	900
株式報酬費用	28	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△373	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	278	△210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△12
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	127	198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△109	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	20
受取利息及び受取配当金	△225	△270
支払利息	56	33
為替差損益 (△は益)	23	6
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△153
固定資産除売却損益 (△は益)	15	△27
関係会社株式売却損益 (△は益)	△240	△3
投資有価証券評価損	414	465
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,498	△3,848
前渡金の増減額 (△は増加)	19,657	△3,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,146	△158
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	566	△1,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	618	5,445
前受金の増減額 (△は減少)	△18,741	2,907
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	361	△12
賃貸資産の取得による支出	△48	△91
その他	△489	199
小計	2,616	7,865
利息及び配当金の受取額	241	282
利息の支払額	△55	△34
法人税等の支払額	△2,268	△2,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	533	6,072

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△388	△401
有形固定資産の取得による支出	△344	△205
有形固定資産の売却による収入	2	49
無形固定資産の取得による支出	△135	△90
投資有価証券の取得による支出	△243	△248
投資有価証券の売却による収入	496	9
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	6	4
差入保証金の差入による支出	△38	△68
その他	△16	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664	△924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△493	△141
長期借入金の返済による支出	△463	△463
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△1,012	△1,277
その他	△18	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,996	△1,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,026	3,040
現金及び現金同等物の期首残高	19,853	17,826
現金及び現金同等物の期末残高	17,826	20,867



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、第一実業ソーラーソリューション(株)、  
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、  
DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、  
第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、  
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.、  
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、  
PT. DJK INDONESIA、DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.、  
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、  
一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、  
一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていませんので持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

イ. 製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑥ アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」759百万円のうちの141百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」456百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」759百万円のうちの618百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」558百万円に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた513百万円は、「ソフトウェア」371百万円、「その他」142百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」2百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却損益」△0百万円、「その他」△489百万円は、「その他」△489百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

## 2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,466百万円	1,780百万円

## 3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

## 4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

## 5 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
杭州大徳克塑料有限公司	14百万円 (RMB861千)	14百万円 (RMB861千)

## 6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	6,000百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	遊休資産	
場所	埼玉県入間郡毛呂山町	
種類	建物	機械装置及び運搬具
減損損失	23百万円	0百万円

## (資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

## (減損損失を認識するに至った経緯)

植物工場プロジェクトにおける研究開発用施設の一部について、遊休状態となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

## (回収可能性の算定方法等)

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、実質的な価値はないと判断し、正味売却価額を零と評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産	
場所	東京都千代田区	
種類	製造販売権	
減損損失	900百万円	

## (資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

## (減損損失を認識するに至った経緯)

バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等については、外部環境等の変化に伴い、想定していた収益の達成に不確実性が高まってきたため、再度事業計画を見直した結果、計画値の達成にはさらに時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

## (回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	44,345,600	11,086,400

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

44,345,600株

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,191,553	2,618	1,764,602	429,569

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,618株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

1,753,242株

単元未満株式の売渡しによる減少

160株

ストック・オプション権利行使による減少

11,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	10
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	23
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	46
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	23
合計			—	—	—	—	104



## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	10.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	2017年9月30日	2017年11月27日

注 2017年11月2日取締役会における1株当たり配当額につきましては、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	639	利益剰余金	60.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	—	—	11,086,400

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	429,569	1,605	20	431,154

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,605株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

20株

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	10
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	23
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	46
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	63
合計			—	—	—	—	144

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	639	60.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	639	60.00	2018年9月30日	2018年11月27日

注 2018年11月2日取締役会における1株当たり配当額には、創立70周年記念配当15円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	18,383百万円 △556百万円	21,839百万円 △972百万円
現金及び現金同等物	17,826百万円	20,867百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファーマ事業」および「航空事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
ファーマ事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,803	51,752	58,490	8,165	3,415	185,628	57	185,686	—	185,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	782	833	243	—	2,424	31	2,455	△2,455	—
計	64,368	52,535	59,323	8,408	3,415	188,052	89	188,142	△2,455	185,686
セグメント利益又は 損失(△)	752	1,913	2,891	667	209	6,433	△49	6,384	10	6,394

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円には、セグメント間取引消去8百万円、たな卸資産の調整額△43百万円およびその他の調整額45百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,701	52,987	59,029	8,486	5,591	161,797	94	161,891	—	161,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	676	574	1,279	87	—	2,618	27	2,646	△2,646	—
計	36,378	53,562	60,309	8,573	5,591	164,415	122	164,538	△2,646	161,891
セグメント利益	753	2,578	2,855	791	452	7,431	3	7,435	138	7,573

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額138百万円には、セグメント間取引消去130百万円、たな卸資産の調整額30百万円およびその他の調整額△22百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,042.28円	4,274.47
1株当たり当期純利益	443.97円	418.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	441.78円	415.87

注 1 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,730	4,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,730	4,457
普通株式の期中平均株式数(株)	10,654,418	10,655,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	52,825	62,444
(うち新株予約権(株))	(52,825)	(62,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,194	45,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	117	164
(うち新株予約権(百万円))	(104)	(144)
(うち非支配株主持分(百万円))	(13)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,077	45,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,656,831	10,655,246

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,473	10,908
受取手形	2,352	3,678
電子記録債権	2,181	2,564
売掛金	32,513	35,285
商品及び製品	10,018	10,282
前渡金	5,100	8,169
前払費用	97	104
短期貸付金	300	300
未収入金	3,224	4,452
その他	680	413
貸倒引当金	△157	△137
流動資産合計	64,783	76,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,353	1,328
減価償却累計額	△719	△744
建物(純額)	634	584
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△20	△22
機械及び装置(純額)	7	6
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	855	931
減価償却累計額	△473	△584
工具、器具及び備品(純額)	381	347
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△89	△97
E S C O事業資産(純額)	43	35
太陽光発電事業資産	763	763
減価償却累計額	△175	△214
太陽光発電事業資産(純額)	587	549
賃貸用資産	634	596
減価償却累計額	△292	△249
賃貸用資産(純額)	341	347
建設仮勘定	22	28
有形固定資産合計	2,546	2,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11	11
製造販売権	1,217	113
ソフトウェア	294	194
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,523</b>	<b>320</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,637	6,612
関係会社株式	4,689	4,863
従業員に対する長期貸付金	13	9
固定化営業債権	12	12
長期前払費用	1	0
差入保証金	557	581
前払年金費用	855	831
その他	220	219
貸倒引当金	△151	△143
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,834</b>	<b>12,987</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,905</b>	<b>15,733</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,689</b>	<b>91,755</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	32,561	38,118
短期借入金	6,400	6,400
1年内返済予定の長期借入金	463	453
未払費用	472	525
未払法人税等	585	935
前受金	6,122	9,251
預り金	191	228
賞与引当金	720	540
役員賞与引当金	125	112
受注損失引当金	25	13
アフターサービス引当金	293	492
その他	99	183
<b>流動負債合計</b>	<b>48,060</b>	<b>57,254</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	923	470
繰延税金負債	474	94
その他	199	214
<b>固定負債合計</b>	<b>1,597</b>	<b>779</b>
<b>負債合計</b>	<b>49,658</b>	<b>58,034</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	28	26
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	17,124	18,336
利益剰余金合計	22,565	23,776
自己株式	△968	△974
株主資本合計	30,488	31,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,423	1,961
繰延ヘッジ損益	15	△78
評価・換算差額等合計	2,438	1,883
新株予約権	104	144
純資産合計	33,030	33,721
負債純資産合計	82,689	91,755



## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	159,223	134,647
売上原価		
商品期首たな卸高	6,601	10,018
当期商品仕入高	149,304	120,859
合計	155,905	130,878
商品期末たな卸高	10,018	10,282
商品売上原価	145,887	120,595
売上原価合計	145,887	120,595
売上総利益	13,336	14,051
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286	287
給料	2,661	2,729
賞与	1,077	1,219
賞与引当金繰入額	720	540
役員賞与引当金繰入額	125	112
退職給付費用	256	286
福利厚生費	897	940
旅費	598	632
通信費	86	90
事務用消耗品費	8	8
図書印刷費	22	23
賃借料	659	753
交際費	215	245
広告宣伝費	112	135
保険料	43	45
租税公課	22	27
事業税及び事業所税額	166	174
減価償却費	333	271
水道光熱費	13	14
調査費	10	10
自動車費	117	123
雑費	708	751
販売費及び一般管理費合計	9,142	9,421
営業利益	4,193	4,630

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	7
有価証券利息	0	0
受取配当金	268	288
仕入割引	222	241
受取手数料	7	32
為替差益	12	—
貸倒引当金戻入額	61	27
その他	22	12
営業外収益合計	600	609
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42	26
売上割引	41	6
支払手数料	51	55
コミットメントフィー	25	10
為替差損	—	20
和解金	—	45
支払補償費	—	28
その他	8	33
営業外費用合計	170	228
<b>経常利益</b>	<b>4,623</b>	<b>5,011</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	26
関係会社株式売却益	262	3
その他	0	0
特別利益合計	263	29
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11	0
減損損失	24	900
投資有価証券評価損	414	465
関係会社株式売却損	236	—
その他	2	0
特別損失合計	690	1,367
税引前当期純利益	4,196	3,674
法人税、住民税及び事業税	1,274	1,358
法人税等調整額	△50	△173
法人税等合計	1,223	1,184
当期純利益	2,972	2,489

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	29	4,442	15,163	20,605	△985	28,511
当期変動額							
剰余金の配当				△1,012	△1,012		△1,012
建物圧縮積立金の取崩		△1		1			—
当期純利益				2,972	2,972		2,972
自己株式の取得						△8	△8
自己株式の処分				△0	△0	25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	—	1,961	1,959	16	1,976
当期末残高	970	28	4,442	17,124	22,565	△968	30,488

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,801	1	1,803	99	30,414
当期変動額					
剰余金の配当					△1,012
建物圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					2,972
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	621	13	635	4	639
当期変動額合計	621	13	635	4	2,616
当期末残高	2,423	15	2,438	104	33,030

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
建物圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	970	28	4,442	17,124	22,565	△968	30,488	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,278	△1,278		△1,278	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1			—	
当期純利益				2,489	2,489		2,489	
自己株式の取得						△5	△5	
自己株式の処分				0	0	0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△1	—	1,212	1,211	△5	1,205	
当期末残高	970	26	4,442	18,336	23,776	△974	31,693	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,423	15	2,438	104	33,030
当期変動額					
剰余金の配当					△1,278
建物圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					2,489
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△461	△93	△555	40	△514
当期変動額合計	△461	△93	△555	40	690
当期末残高	1,961	△78	1,883	144	33,721

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 業種別受注高

業種別	期別 前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	対前年比 増減 (百万円)	増減率 (%)
エネルギー開發生産・ガス石油 精製・化学関係	13,122	9.3	18,356	11.8	5,233	39.9
エンジニアリング・建設関係	3,616	2.6	11,562	7.4	7,946	219.7
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係	60,646	42.9	54,934	35.3	△5,711	△9.4
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係	17,098	12.1	16,749	10.8	△348	△2.0
紙・パルプ・紙工関係	2,175	1.5	1,748	1.1	△426	△19.6
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係	22,447	15.9	22,478	14.5	31	0.1
薬品・食品・化粧品・油脂関係	5,370	3.8	6,651	4.3	1,281	23.9
その他	17,014	11.9	23,006	14.8	5,992	35.2
計	141,490	100.0	155,488	100.0	13,997	9.9

注 本表の区分は納入先業種によっております。

## (2) 業種別売上高

業種別	期別 前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	対前年比 増減 (百万円)	増減率 (%)
エネルギー開發生産・ガス石油 精製・化学関係	41,084	25.8	13,199	9.8	△27,884	△67.9
エンジニアリング・建設関係	6,475	4.1	5,719	4.2	△756	△11.7
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係	57,962	36.4	50,853	37.8	△7,108	△12.3
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係	12,222	7.7	17,224	12.8	5,001	40.9
紙・パルプ・紙工関係	2,836	1.8	1,968	1.5	△868	△30.6
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係	18,213	11.4	20,886	15.5	2,673	14.7
薬品・食品・化粧品・油脂関係	5,931	3.7	5,821	4.3	△110	△1.9
その他	14,496	9.1	18,974	14.1	4,477	30.9
計	159,223	100.0	134,647	100.0	△24,575	△15.4

注 1 本表の区分は納入先業種によっております。

2 売上高には下記の輸出高が含まれております。

前事業年度 52,105百万円 当事業年度 56,134百万円

(2) 役員の変動

役員の変動については、2019年4月25日開示の「役員人事ならびに代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。